

令和4年度電子マニフェスト事業

電子マニフェストセンター

1 電子マニフェストの加入者数

令和4年度末の加入者数は308,160者（排出事業者：272,038、収集運搬業者：26,227、処分業者：9,895）となっています（図1）。

排出事業者の業種別構成では、医療、福祉（50%）が最も多く、次いで卸売業、小売業（24%）、建設業（7%）、製造業（7%）の順になっています（図2）。

また、都道府県別に見ると東京都（50,360）が最も多く、次いで神奈川県（25,421）、愛知県（22,855）となっています。東京を中心とした首都圏や愛知を中心とした中部圏、大阪を中心とした近畿圏に加入者が集中している反面、導入が進んでいない地域もあり地域差が広がっています（図3）。

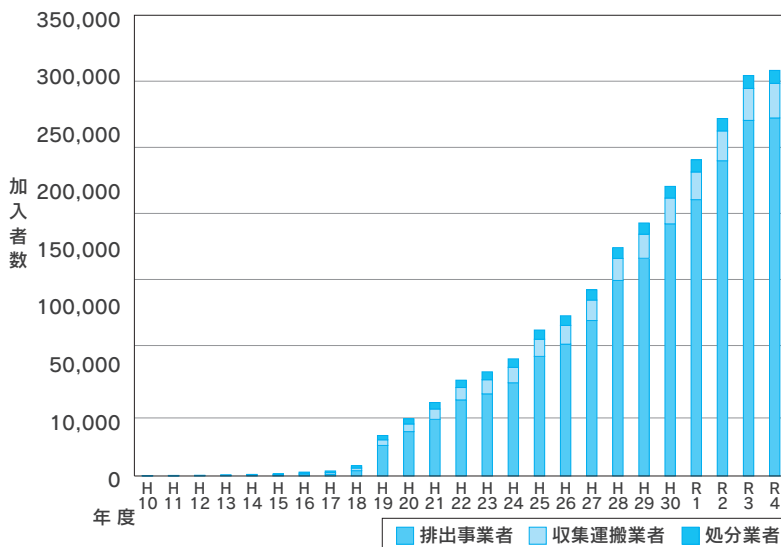


図1 電子マニフェストの加入者数の推移

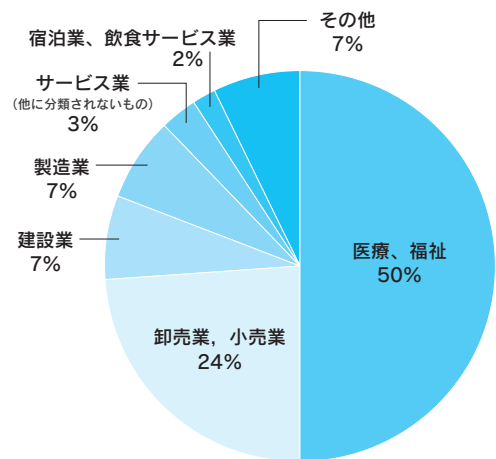


図2 電子マニフェスト加入者(排出事業者)の業種別構成比 (令和5年3月末現在)

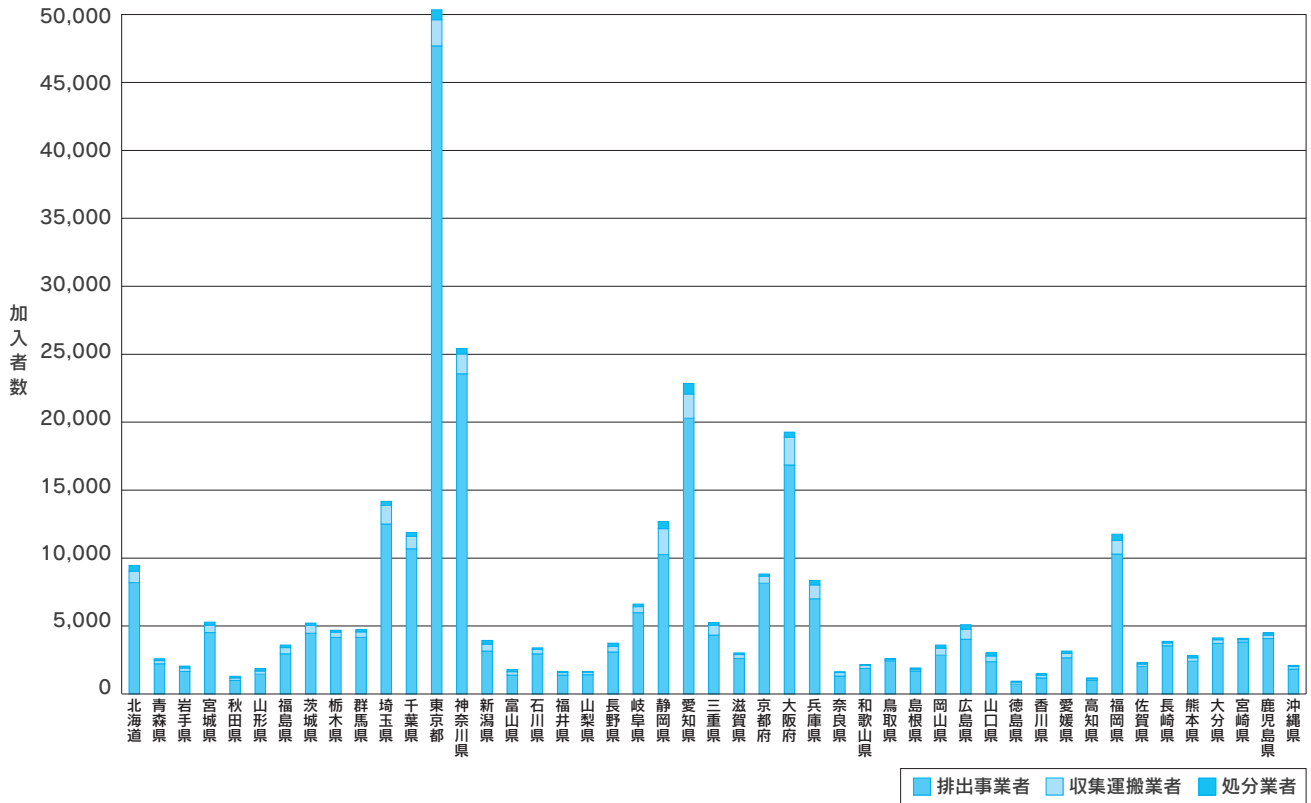


図3 都道府県別加入者数 (令和5年3月末現在)

2 電子マニフェストの登録件数

令和4年度の年間登録件数は約3,853万件となり、電子化率は77.1%となりました(図4)。

また、排出事業者の業種別の電子マニフェスト登録件数は、建設業の利用が全体の40%を占めて最も多く、次に、卸売業、小売業(20%)、製造業(13%)、の順となっており、この3業種で全体の約73%を占めています(図5)。

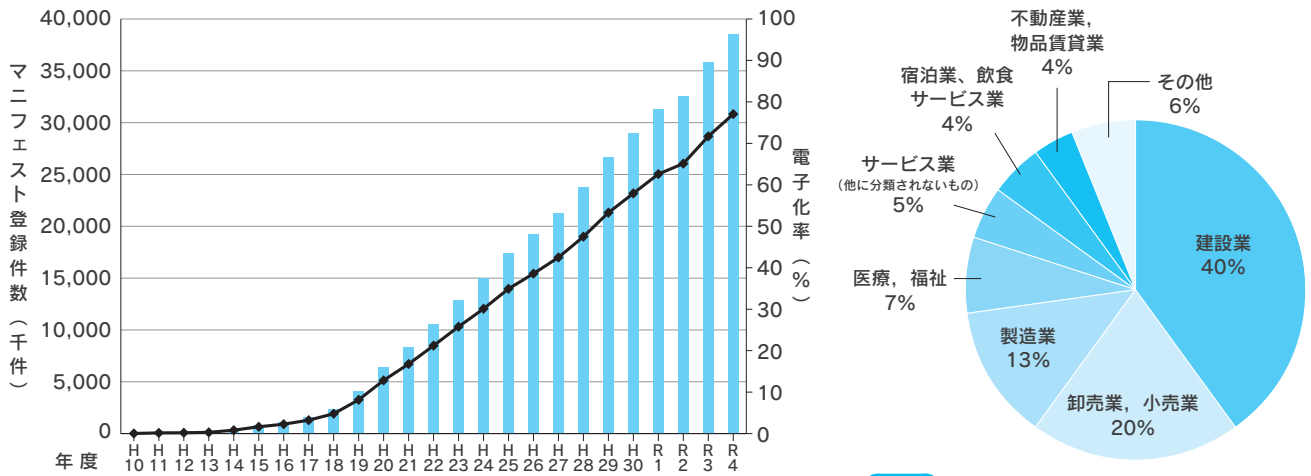


図4 年度別登録件数 電子化率

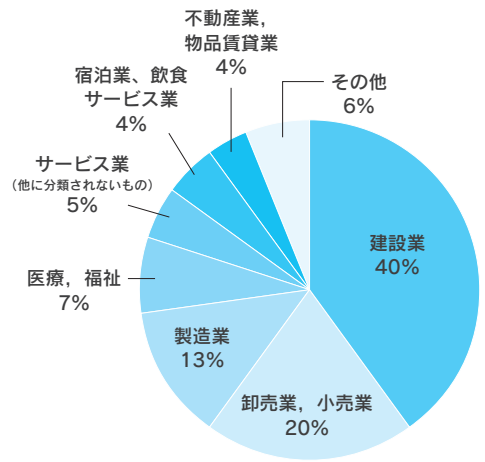


図5 排出事業者の業種別登録件数の構成比 (令和4年度実績)